

都市消防委員会
説明資料

平成30年3月13日

防災危機管理局

目 次

	頁
1 災害対策委員について	
(1) 設置目的	1
(2) 主な職務内容	1
(3) 年代別人数	1
2 震災対策事業基金の主な充当事業について	2
3 災害対策に係る次期実施計画の策定について	
(1) 策定趣旨	3
(2) 基金充当の考え方	4
(3) 予算額の内訳	4
(4) 有識者懇談会	5
4 区長公舎の借上げについて	
(1) 参集手段別入居対象者数（60分圏外に居住する区長）	6
(2) 公舎の選定要件	6
5 災害対策本部の移設について	
(1) レイアウト比較	7
(2) 面積比較	8
(3) 移設に伴う機能向上	8
6 指定避難所におけるペットの受入れについて	
(1) 考え方	9
(2) 受入れが不可能な場合の対応	9
(3) ペット同行訓練の区別実施状況	10
7 物資供給協定に基づく要請及び供給の流れについて	11

8	地区防災カルテについて	
(1)	趣旨	14
(2)	掲載内容	14
(3)	作成に係る事務の流れ	15
(4)	作成後における地域の取り組み	16
9	リアス・アーク美術館の巡回展示について	
(1)	開催概要	17
(2)	他都市の開催事例	17
10	本市における受入被災者数について	
(1)	東日本大震災	18
(2)	平成28年熊本地震	18
11	防災に関する市民アンケートの実施状況について	19

1 災害対策委員について

(1) 設置目的

伊勢湾台風の教訓に基づき、本市の災害対策に関して市民と密接な連絡を確保し、地区の防災救助の万全を期する。

(2) 主な職務内容

平常時	<ul style="list-style-type: none">・地域の具体的な避難のあり方を研究し、住民に周知・住民の要望等の聴取や災害危険箇所の調査を行い、区役所等に報告
災害時	<ul style="list-style-type: none">・学区住民に避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告又は避難指示（緊急）を伝達・災害に関する広報広聴活動や被害状況の調査・避難施設の運営管理、救援物資の配分

(3) 年代別人数

区 分	人 数
20歳以上30歳未満	8
30歳以上40歳未満	113
40歳以上50歳未満	396
50歳以上60歳未満	617
60歳以上70歳未満	2,283
70歳以上80歳未満	2,031

(注) 平成28年4月1日現在

2 震災対策事業基金の主な充当事業について

(単位：百万円)

区 分	平成 27～30 年度事業費	
		うち基金充当額
災害用食糧等の備蓄	748	627
避難所への発電機・投光器の整備	81	81
同報無線の整備	1,436	76
防災備蓄スペースの整備	70	70
職員用防災備蓄物資の確保	50	41

(注) 平成 27 年度及び平成 28 年度の事業費については決算額を、平成 29 年度及び平成 30 年度の事業費については当初予算額を計上

(参考 1) 他局における主な充当事業

(単位：百万円)

区 分	平成 27～30 年度事業費	
		うち基金充当額
天井等落下防止対策	4,188	909
災害用トイレの備蓄	256	240
窓ガラス飛散防止対策	156	156
非常用発電機の整備	3,604	105
指定避難所の給排水機能確保策の推進	381	86

(参考 2) 現在高及び積立・取崩の状況

(単位：百万円)

平成 27 年度 積 立	平成 29 年度末 現在高(見込)	平成 30 年度中増減		平成 30 年度末 現在高(見込)
		積 立	取 崩	
4,500	2,596	4	963	1,637

3 災害対策に係る次期実施計画の策定について

(1) 策定趣旨

ア 基本的な考え方

- ・市民の命を守るとともに、市民生活への影響を最小化
- ・災害リスクの高まりに備えたスピード感ある防災・減災対策の推進
- ・社会潮流の変化や平成28年熊本地震の教訓などを踏まえた新たな知見・技術を適切に反映

イ 近年の潮流・課題、方針案

近年の潮流・課題		方針案
防災意識	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自助・共助の停滞 ・ 災害記憶の風化 	<p><重点目標Ⅰ 地域防災力の向上> 自助・共助の育成、継続的な訓練・研修・啓発による防災意識の向上により、地域防災力の向上を目指す (例) ・ 水防法改正に伴うハザードマップの見直し ・ あいち・なごや強靱化共創センターを活用した産学官民の連携 等</p> <p><重点目標Ⅱ 災害対応力の向上> 災害対策本部・区本部の機能強化、避難対策、物資・指定避難所・被災者支援対策等により、災害対応力の向上を目指す (例) ・ 災害対策本部・区本部の機能強化 ・ 指定避難所の質の向上 等</p>
社会情勢の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化 ・ 地域コミュニティの希薄化 ・ 情報の高度化 ・ リニア中央新幹線開業・交流人口増加 	
水防法改正	<ul style="list-style-type: none"> ・ 想定最大規模の水害への対応 ・ 要配慮者への対応 	
熊本地震	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物資の滞留 ・ 指定避難所の混乱 ・ 被災者支援の停滞 	

(2) 基金充当の考え方

ア 従来の考え方

南海トラフ巨大地震の被害想定及び東日本大震災から明らかとなった課題に対応するため、新たに実施する事業及び従来の震災対策をさらに強化していく事業に充当する。

イ 今後の考え方

災害リスクの高まりに備え、スピード感ある防災・減災対策を推進するため、次のような基金の積極的かつ柔軟な活用を検討する。

- ・従来の震災対策に加え、平成28年熊本地震で新たに顕在化した課題への対策に充当
- ・想定最大規模の洪水・内水・高潮への対策等、新たに風水害対策にも充当できるよう、基金対象事業を拡充 等

(3) 予算額の内訳

(単位：千円)

事 項	予 算 額
冊子の作成	600
有識者謝金・旅費	316
事務費	84
合 計	1,000

(4) 有識者懇談会

氏名	所属	専門分野
浦野 愛	特定非営利活動法人レスキューストックヤード常務理事	地域防災、災害ボランティア、災害時要援護者支援、避難生活
加藤 孝明	東京大学生産技術研究所准教授	地域安全システム学、地震火災
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授	防災危機管理、防災教育、国際防災、避難生活
福和 伸夫	名古屋大学減災連携研究センター教授・センター長	建築耐震工学、地震工学、地域防災
溝口 敦子	名城大学理工学部社会基盤デザイン工学科教授	河川工学、河川環境工学、移動床水理学

(注) 五十音順に掲載

4 区長公舎の借上げについて

(1) 参集手段別入居対象者数（60分圏外に居住する区長）

区 分	人 数
徒 歩	13
自 転 車	10
オートバイ	4

(注) 現16区長の平成30年2月28日現在における居住地で試算

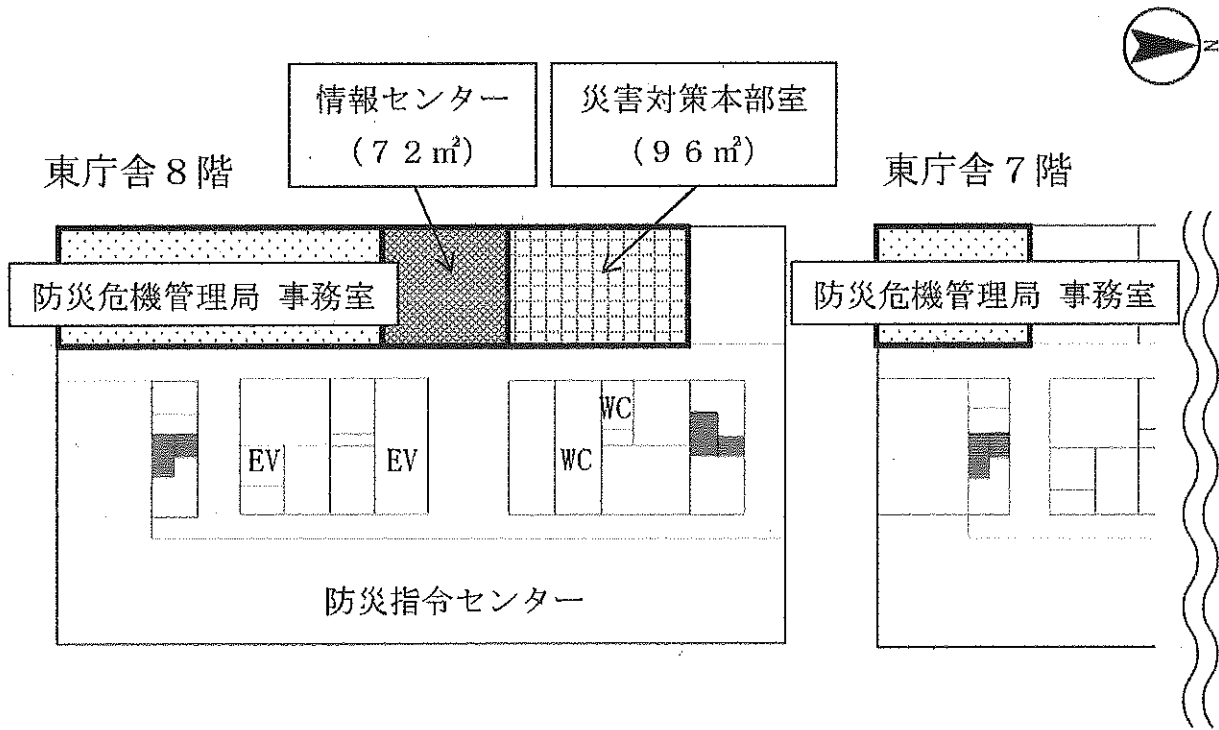
(2) 公舎の選定要件

- ・同一区内で自然災害の影響が少なく、区役所近傍であること
- ・耐震性を有し、堅牢であること

5 災害対策本部の移設について

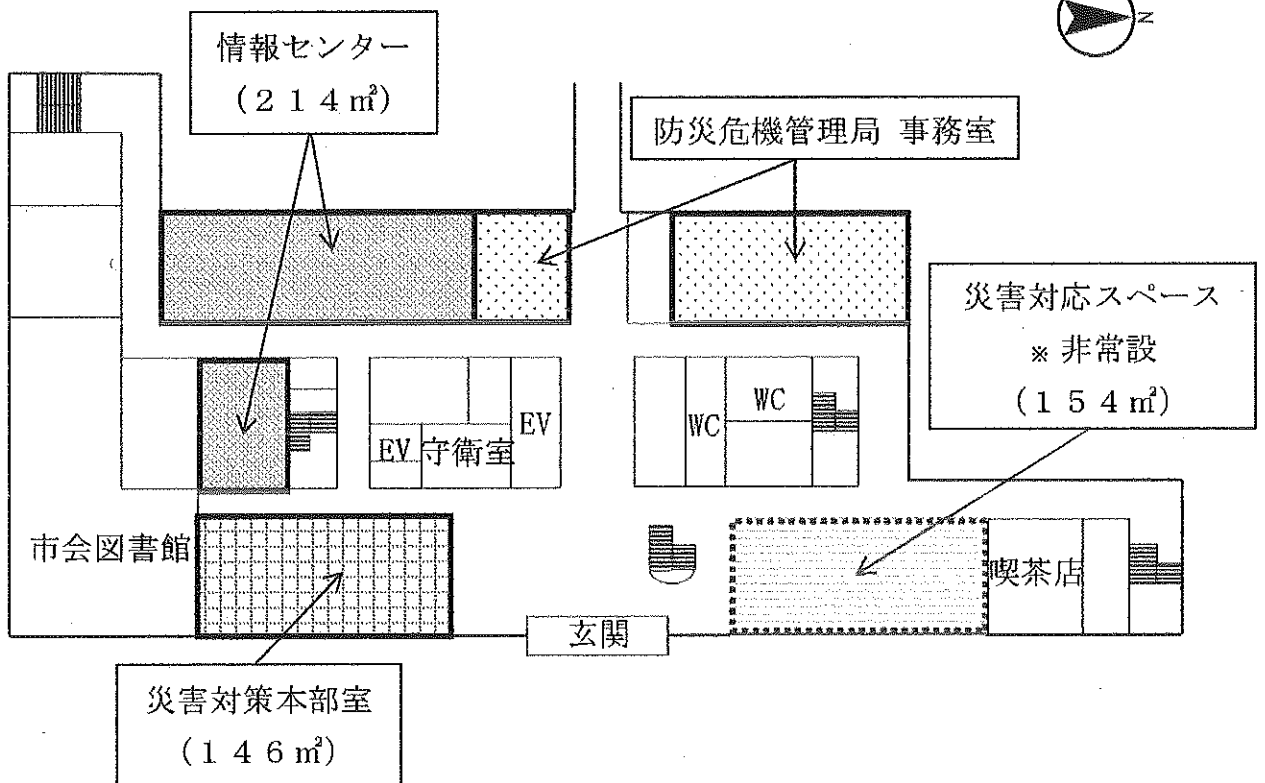
(1) レイアウト比較

(現状)



(移設後)

東庁舎 1階



(2) 面積比較

(単位：m²)

区 分	現 状	移 設 後
災害対策本部室	96	146
情報センター	72	214
災害対応スペース	—	154

(3) 移設に伴う機能向上

区 分	内 容
アクセス性の向上	災害対策本部室等の1階への移設により、エレベーターでの上階への移動が不要となり、庁舎内外からのアクセス性の向上が図られる。
情報共有・連携体制の強化	災害対策本部室、情報センター、災害対応スペース及び防災危機管理局事務室を同一フロアへ集約することにより、情報共有・連携体制の強化が図られる。
区本部とのリアルタイムな情報共有	テレビ会議システムの導入により、災害対策本部と区本部との映像等を通じたリアルタイムな情報共有が図られる。
災害情報の一元化	災害対策本部室及び情報センターへの大型ディスプレイ等の導入により、複数の災害情報を同時に閲覧可能となり、迅速な意思決定が図られる。

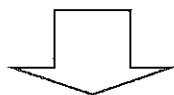
6 指定避難所におけるペットの受入れについて

(1) 考え方

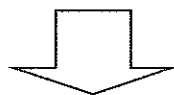
ペットの受入れが可能な指定避難所は原則市立小中学校とし、飼育場所については、地域住民、施設管理者及び区役所職員による協議の上、避難者の生活場所とは別の場所をあらかじめ定めておく。

(2) 受入れが不可能な場合の対応

指定避難所の状況等により受入れが不可能な場合、避難所管理組織は、災害救助地区本部を通じて、区本部へ受入れが可能な指定避難所を照会する。



区本部は、受入れが可能な指定避難所を確認次第、災害救助地区本部を通じて、避難所管理組織へ返答する。



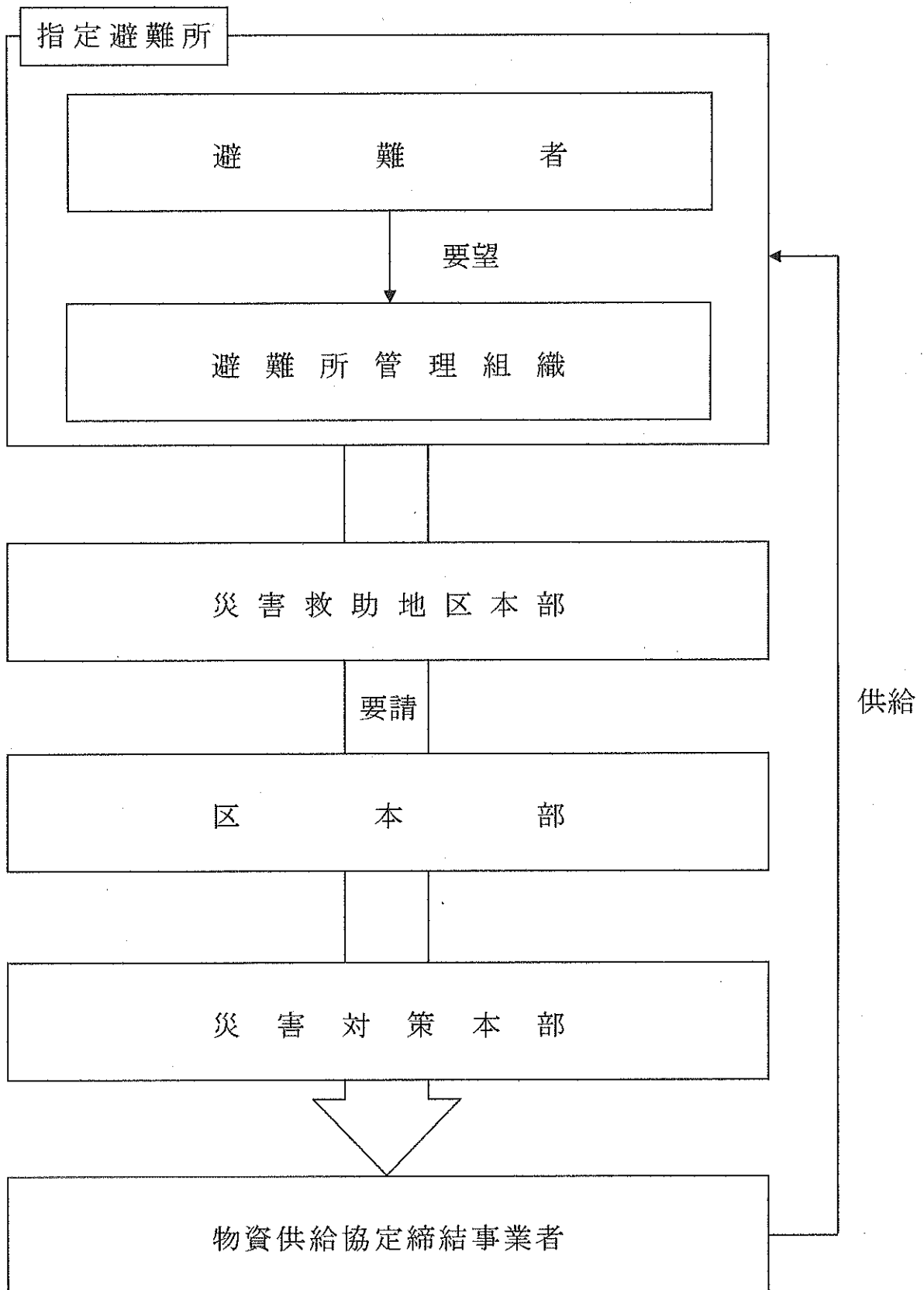
避難所管理組織は、避難者に受入れが可能な指定避難所を案内する。

(3) ペット同行訓練の区別実施状況

区 分	実 施 回 数
千 種	—
東	1
北	—
西	—
中 村	—
中	2
昭 和	1
瑞 穂	1
熱 田	2
中 川	—
港	1
南	—
守 山	9
緑	1
名 東	—
天 白	2
合 計	20

(注) 平成29年4月1日から平成30年2月28日までの実績

7 物資供給協定に基づく要請及び供給の流れについて



(参考) 協定締結事業者一覧

区 分	事 業 者 名
食 料 品 及 び 日 用 品	株式会社名鉄百貨店
	株式会社大丸松坂屋百貨店 松坂屋名古屋店
	株式会社丸栄
	株式会社名古屋三越
	ユニー株式会社
	生活協同組合コープあいち
	あいち生活協同組合
	生活クラブ生活協同組合
	株式会社カインズ
	イオンリテール株式会社 東海・長野カンパニー
	株式会社ファミリーマート
	株式会社エンチョー ジャンボエンチョー鳴海店
	株式会社ローソン
	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
株式会社コノミヤ 東海事業本部	
飲 料 及 び 日 用 品	特定非営利活動法人コメリ災害対策センター
	株式会社ナフコ

区 分	事 業 者 名
飲 料	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社
	ダイドードリンコ株式会社 中京第一営業部
	株式会社中京医薬品
	株式会社MTG
調 整 粉 乳	株式会社明治 中部支社
	森永乳業株式会社 中部支社
	雪印ビーンスターク株式会社 西日本統括支店 中部営業所
パ ン	愛知県パン協同組合
	敷島製パン株式会社
福 祉 用 具	一般社団法人日本福祉用具供給協会
量	5日で5000枚の約束。プロジェクト実行委員会
段ボール製品	中日本段ボール工業組合
什器・備品	一般社団法人什器・備品レンタル協会 中部支部

(注) 平成30年2月28日現在

8 地区防災カルテについて

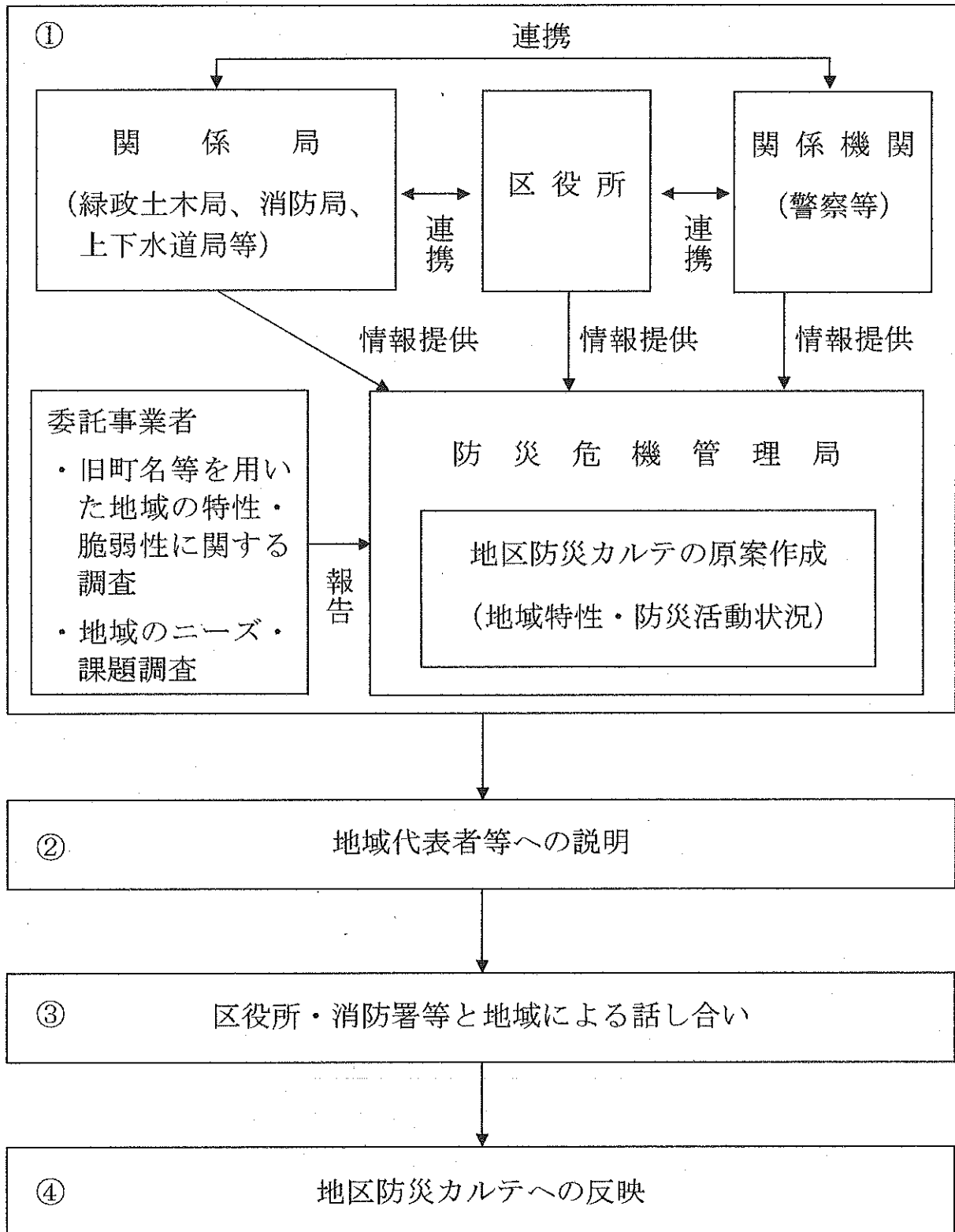
(1) 趣旨

地形や災害リスクなどの地域特性や地域における防災活動の状況など、地域防災に関する各種情報を整理した「地区防災カルテ」を作成し、よりきめ細かな地域防災活動を推進する。

(2) 掲載内容

区 分	主 な 内 容
地 域 特 性	<ul style="list-style-type: none">・ 地理的特性 (面積、地形等)・ 社会的特性 (人口統計、木造住宅密集地域等)・ 災害履歴 (濃尾地震、伊勢湾台風、東海豪雨等)・ 地域の歴史 (旧町名、過去の地形・土地利用等)・ 災害リスク (各種ハザードマップ、浸水実績図等)・ 指定緊急避難場所、指定避難所 (配置、備蓄物資等)
防 災 活 動 状 況	<ul style="list-style-type: none">・ 自助の取り組み (家具固定、家庭内備蓄等)・ 防災に関する講座・研修の実施状況・ 自主防災組織の取り組み・ 避難行動に関する取り組み・ 避難所運営に関する取り組み・ 総合水防訓練、総合防災訓練の実施状況

(3) 作成に係る事務の流れ



(注) ③及び④については、平成30年度は3区でモデル実施

(4) 作成後における地域の取り組み

- ア 地区防災カルテの内容について、地域と行政が認識の共有
- イ 地区防災カルテの内容から、地域における課題を洗い出し、具体的な地域の取り組みについて検討
- ウ 地域と行政の協働により、継続して地域の取り組みを実施し、その実績や状況等をカルテに反映

(活用例)

区分	地区防災カルテの内容		具体的な地域の取り組み
	地域特性	防災活動状況	
事例1	地域の特性・脆弱性や地域のニーズ・課題調査等から、ハザードマップに表現されていない地域の災害リスクが判明	ハザードマップを踏まえた避難行動等の訓練は実施	新たに判明した地域の災害リスクを踏まえ、より安全な避難経路の確保に向けた避難行動を検討
事例2	高齢者の比率が高く、要配慮者が多い地域にも関わらず、地域のニーズ・課題調査等から、要配慮者への配慮に関する意識が低いことが判明	指定避難所開設・運営訓練は実施されているものの、要配慮者の避難は未想定	要配慮者への安否確認、避難誘導のほか、要配慮者への配慮に重点を置いた指定避難所開設・運営訓練の実施

9 リアス・アーク美術館の巡回展示について

(1) 開催概要

区 分	内 容
目 的	東日本大震災から7年が経過し、本市においては、南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、市民の震災記憶の風化や防災意識の低下が懸念されている。気仙沼市のリアス・アーク美術館の常設展示「東日本大震災の記録と津波の災害史」の巡回展示を本市で行うことにより、市民の防災意識の向上を図ることを目的とする。
期 間	平成30年11月6日（火）～11日（日）
会 場	名古屋市民ギャラリー栄 第1・2展示室 （中区役所朝日生命共同ビル7階）
主な展示物	<ul style="list-style-type: none"> ・被災現場写真 約100点 ・被災物（タイル片） 5点
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・政令指定都市における初の主催事例 ・リアス・アーク美術館から学芸員を招へいし、開催期間中に中区役所ホールにおいて、市民向け講演会を実施 ・入場無料

(2) 他都市の開催事例

- ・広島県尾道市 尾道市立美術館（平成26年度）
- ・東京都目黒区 目黒区美術館（平成27年度）

10 本市における受入被災者数について

(1) 東日本大震災

区 分	世 帯 数	人 数
福 島 県	88	218
宮 城 県	27	45
岩 手 県	6	8
そ の 他	30	83
合 計	151	354

(注) 平成30年1月31日現在

(2) 平成28年熊本地震

区 分	世 帯 数	人 数
熊 本 県	20	43

(注) 平成30年1月31日現在

11 防災に関する市民アンケートの実施状況について

区分	種 別	テ ー マ	主 な 設 問
平成 27 年度	ネット・ モニター アンケート	東日本大震災 被災地支援活動 について	<ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣に対する意向 ・交流方法に対する意向
		防災意識及び 大規模地震発生時 の行動について	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の災害に対する備え ・防災イベント等への参加 状況
平成 28 年度	対象者： 18歳以上の 市民500名 (公募)	東日本大震災 被災地支援活動 について	<ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣に対する意向 ・交流方法に対する意向
		防災意識及び 大規模地震発生時 の行動について	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の災害に対する備え ・熊本地震後の新たな取組 状況
平成 29 年度	市 政 アンケート 対象者： 18歳以上の 市民2,000名 (無作為抽出)	東日本大震災 被災地支援活動 について	<ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣に対する意向 ・防災意識の向上策に対す る意向
		大規模風水害時の 避難行動について	<ul style="list-style-type: none"> ・指定緊急避難場所と指定 避難所の違いの認識 ・大規模風水害時の事前避 難行動